

アジア室通信

August

39号

CONTENTS

<トピックス>

- ベトナムにおける資金調達
営業企画部アジア室 代理 齊藤 健佑
- アジア諸国のコスト比較
- アジアビジネス情報など
 1. カシコン銀行主催『ワールド・ビジネスマッチング 2014』
 2. 上海駐在員事務所主催『第14回上海セミナー』
 3. NEWS RELEASE (アジアビジネスサポート業務提携)

<上海便り>

- 舌尖上の中国 (舌の上で味わう中国)
上海駐在員事務所スタッフ 劉 雁

<ニュース・統計資料>

- アジアニュース・主要経済指標



1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

ベトナムにおける資金調達

(営業企画部アジア室 代理 齊藤 健佑)

はじめに

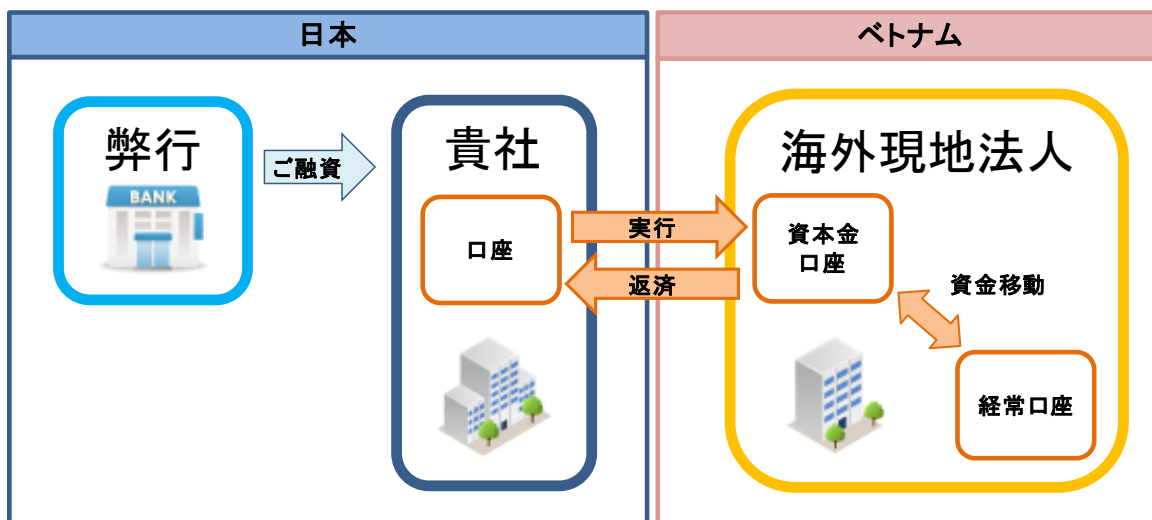
経済成長が目覚ましい東南アジア諸国連合(ASEAN)に関して、人件費が高騰するタイ拠点を補完する「タイ・プラス・ワン」という言葉が出てきて久しいですが、「CLMV 諸国」と呼ばれるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの新・新興国 4 カ国がその候補として存在感を増してきています。

中でもベトナムは、関西生産性本部(大阪市)が本年 1 月に発表した景気見通し等に対する意識調査で、有望海外投資先として 8 年連続で 1 位であったインドを抑えて首位となりました。また、国際協力銀行(JBIC)が 2013 年 11 月に発表した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告-2013 年度海外直接投資アンケート結果(第 25 回)-」においても、「中期的(今後 3 年程度)有望事業展開先国・地域」で CLMV 諸国の中でトップの第 5 位にランキングされる等、特に注目を浴びています。実際 1,299 社(2014.4 JETRO 公表)の日本企業が進出を果たしており、ミャンマーの 161 社(同)を大きく引き離しています。

そうした環境下、日系進出企業数が伸びているベトナムでは、海外現地法人の生産力強化に伴う増加運転資金や、進出初期段階において資本金だけでまかない切れなくなった運転資金の補填等を理由に、母社との間での親子ローン等により資金調達を行うニーズが聞かれます。ここでは当地でどのような資金調達手段があるのかをご紹介します。

1. 親子ローン

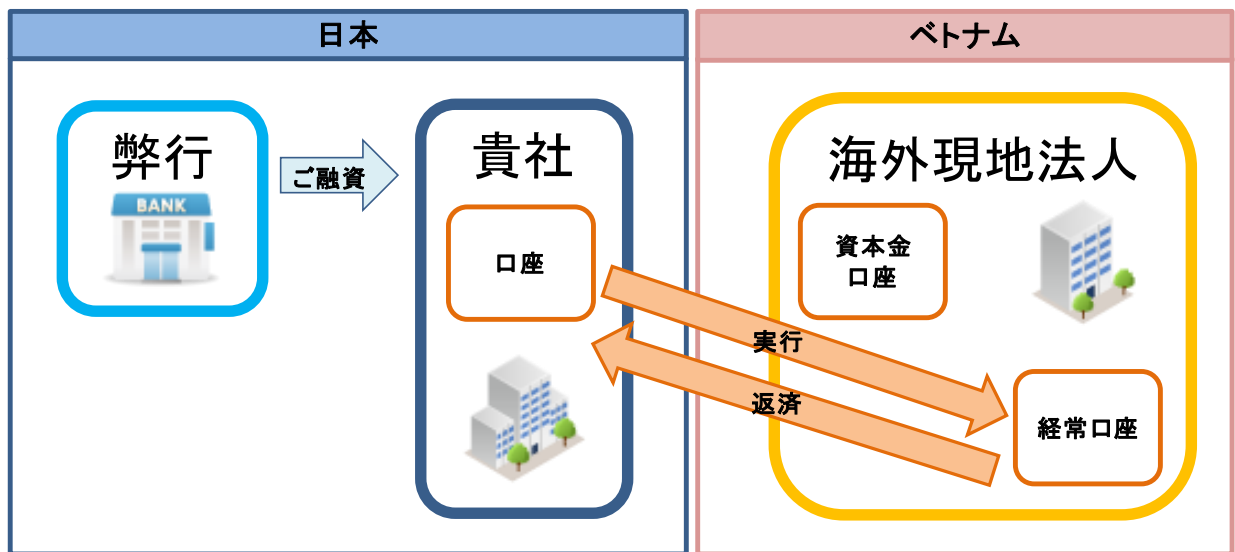
①親子ローン (1 年超の中長期)



1 年超の中長期の親子ローンの場合は、借入契約の締結後、30 営業日以内かつ借入金を送金される前に、中央銀行への貸借契約書の登録が必要となっています。登録には申請書、投資証明書の写し、借入契約書の写しを提出します。原則として提出後 15 営業日以内に審査を経て登録が完了します。

中長期親子ローンの実行・返済送金については、資本金口座を経由することが必要となります。当該借入資金を使う際には、経常口座へ一旦資金移動することが求められています。

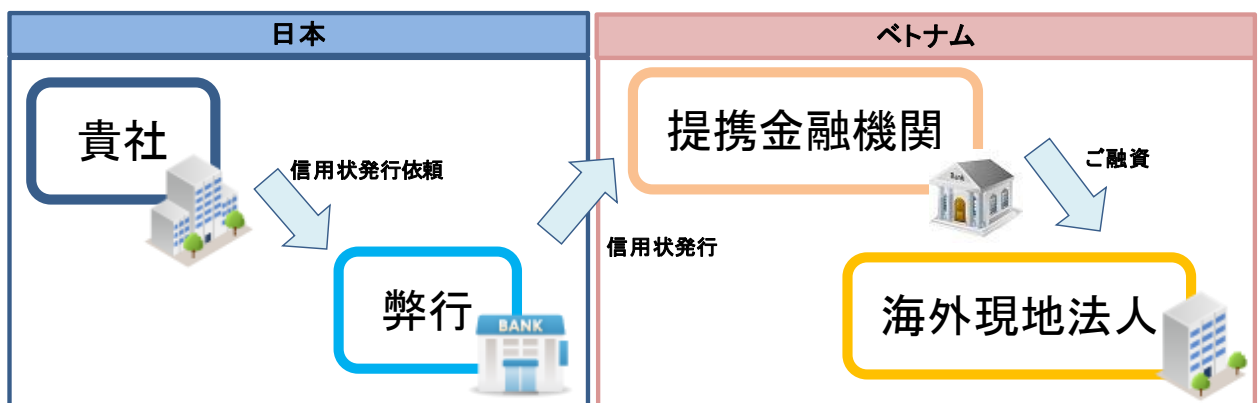
②親子ローン（1年以下の短期）



②の1年以内の短期借入については、借入資本金額の制約はなく、中央銀行への登録も不要です。また、資本金口座を利用せず、経常口座を使用して実行・返済送金を行うことが可能です。但し、短期借入期間が累積で1年を超えた場合には、長期契約として再契約し、締結後30営業日以内に中央銀行へ登録する必要性が出てきます。

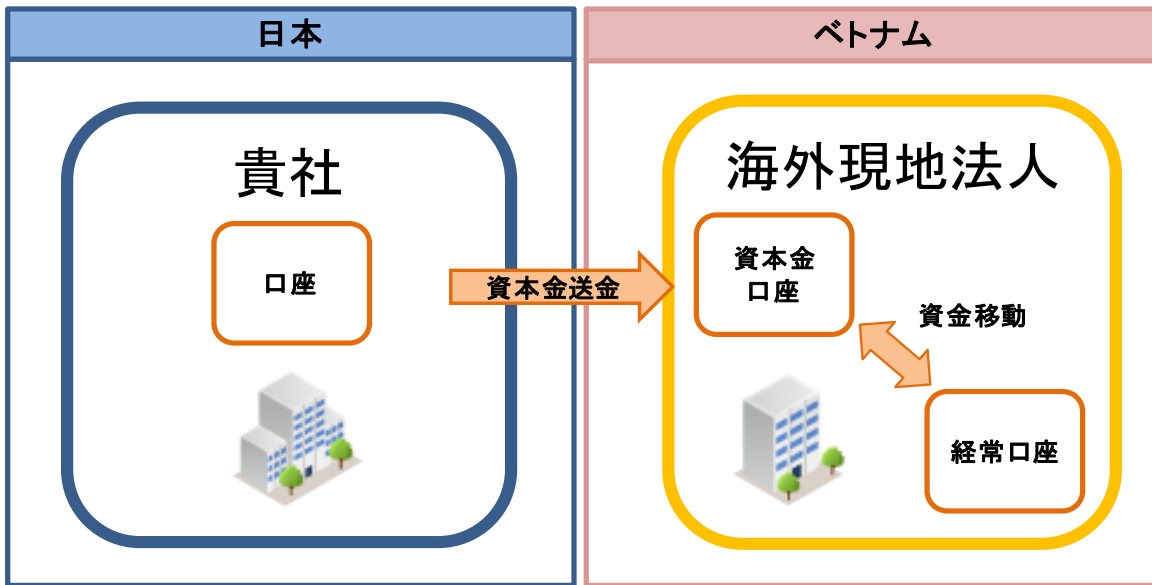
ところで、昨年末に発表された日本政策金融公庫が海外現地法人を持つ中小企業を対象に実施した調査では、海外現地法人の資金調達の7割が親子ローンによるものになっています。他国と比較して相対的に低利な資金調達が日本の親会社では可能なことが主要因と考えられます。

2. スタンドバイ L/C



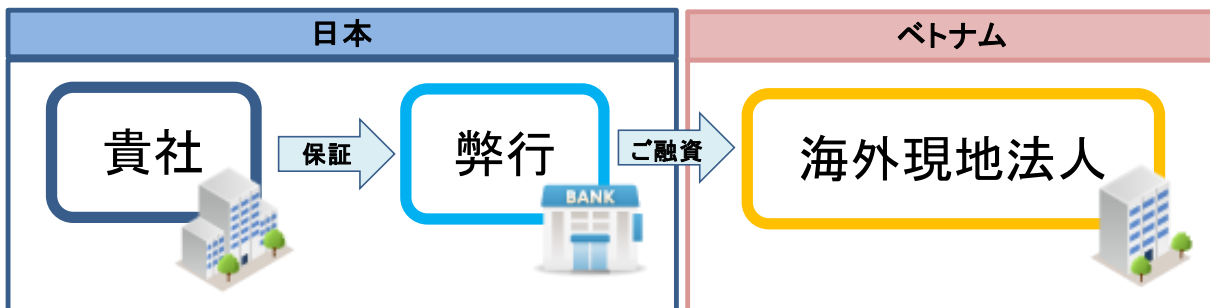
親会社の取引銀行が発行したL/Cを担保に現地提携金融機関が海外現地法人宛融資を行います。親会社は取引銀行に保証料を支払う必要があります。

3. 増資



増資手続きは、投資許可書及び定款の変更手続きが必要となります。申請書類によっては親会社の代表並びに取締役の署名、押印の後、日本の公証役場、外務省、駐日ベトナム大使館において公証が必要となります。申請を実施してから、数週間で新たな投資許可書が発行されるとなっていますが、追加書類や修正を要求される事象も多く、3 か月以上かかってしまう事例もあるようです。

4. 現地貸付



海外現地法人に対して本邦銀行の国内営業店から直接融資を行うオフショアローンです。

最後に

さて、ベトナムドンの対ドル相場ですが、6月19日に昨年6月以来1年ぶりとなる基準レートの1%切り下げを実施し、1ドル=21,246ドンとしました。2012年、2013年の貿易収支は黒字となったベトナムですが、パラセル諸島における中越対立の長期化により、貿易や観光への影響が懸念されており、ドン安圧力が高まっていたことによるものです。

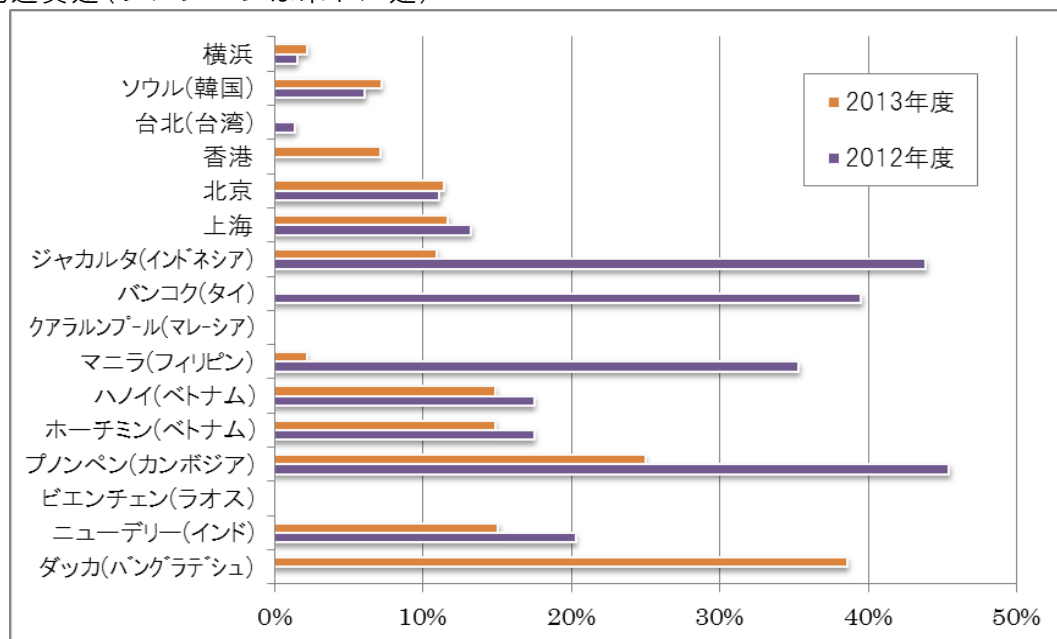
海外現地法人への親子ローンや現地貸付は、流動性の低い現地通貨よりも外貨である日本円や米ドル建てによるものが一般的です。それ故、ベトナム以外にも言えることですが、外貨建ての借入を行った場合、現地通貨安が進むと、現地通貨建てでの債務が大幅に増加するリスクが存在します。その為、所在国での国内販売だけでなく、外貨収入を確保するためにも国外へ輸出を行う業態の確立が必要となってきます。

アジア諸国のコスト比較

今後のアジアビジネスにおいて人件費を中心とした物価上昇が懸念されていることは前月も触れていますが、実際にはどれくらい上昇しているのかを比較してみると、2013年度の人件費では前年の伸びを下回る地域が多く、特に事務所家賃では今までの高騰の調整が見られます。今後の各国の物価や金利見通し等を参考に、方向性を見極めたいところです。

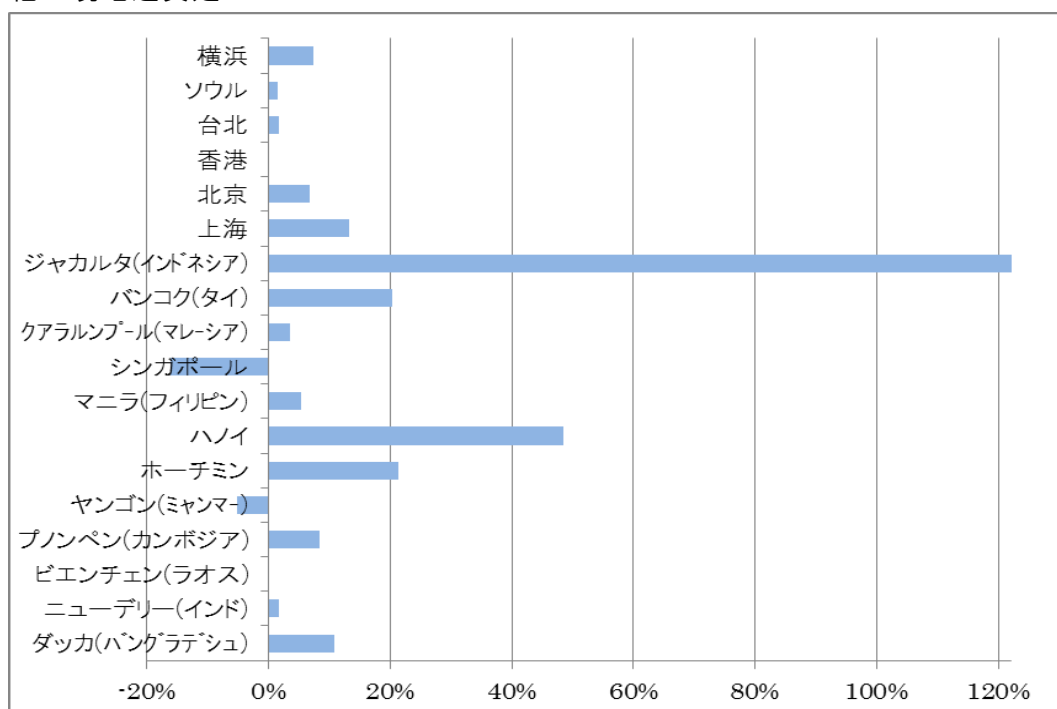
■最低賃金(各国の2012、2013年度の年間騰落率)

現地通貨建(プノンペン(カンボジア)は米ドル建)



■事務所賃料(各国の2013年度の年間騰落率)

ジャカルタ、ハノイ・ホーチミン、ヤンゴン、プノンペン、ビエンチェンは米ドル建、
その他は現地通貨建



※出所：ジェトロ海外情報ファイル<J-FILE>「投資コスト比較」

アジアビジネス情報など

ASEAN・中国・韓国・日本が集う商談会への来場企業募集

タイ国カシコン銀行主催 ～FOOD DRINK COSMETICS～ ワールド・ビジネスマッチング 2014

- ★参加企業はカシコン銀行もしくはカシコン銀行提携銀行の取引先
- ★事前に参加企業を公表！効率よくマッチング！！

このイベントは？

カシコン銀行の取引先と ASEAN、日本、中国、韓国のカシコン銀行提携銀行の取引先、合計約 150 社が出展、来場関係者合わせ約 1,000 人の参加を予定している大規模商談会です。タイや ASEAN などアジアビジネスにご興味のある食品、飲料、食品技術、コスメ関係などの一般消費者向け製品をお取扱いの取引先企業さまは、是非ご参加ください。

- 開催期間 2014年11月3日(月) ～ 4日(火)
- 会場 タイ王国バンコク市
(センタラグラウンド&バンコク・コンベンションセンター22階)
- 申込期限 来場(仕入)2014年9月12日(金)

取扱品目

食品・飲料	食品技術	一般消費者向け製品
農産物(果物、野菜、米等)、食肉(牛、豚、鶏等)、魚介類、海産物、飲料(酒類、ソフトドリンク等)、加工食品(ソーセージ、ハム、麺類、菓子類等)	調理器具(コーヒーマーカ、フードカッター、オーブン、ミキサー、ピーラー等)、食品加工器具(食肉加工器、製菓用機器等)、食品包装用品・機器等	美容&健康(コスメ、バス用品、デオドラント、スキンケア用品、サプリメント等)、生活雑貨品、クリーニング用品、キッチン用品、包装用品、紙製品等

※内容については変更となる場合がございます。予めご了承ください。

詳しくは、みなと銀行営業企画部アジア室 (TEL:078-333-3283) または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。

第 14 回 みなと上海セミナー

上海駐在員事務所主催「みなと上海セミナー」を下記の要領で開催いたしますので、ご案内いたします。セミナー終了後の懇親会は、中国に進出されている取引先企業さまの情報交換の場としてもご好評を頂いております。この機会に是非ご参加ください。

1. テーマ : 「昨今の中国経済の動きと今後の日中ビジネスのトレンド」
 講師 : 一般社団法人 日中経済貿易センター/上海事務所 所長 小林 和暁 氏
2. 日時/場所 : 2014年9月10日(水) 18時00分~20時45分 (17時30分 受付開始)
 JADE LINK ホテル(上海君麗大酒店) 上海市遵義路448号 TEL: 021-2216-1888



※地下鉄2号線崑山関路駅より徒歩5分程度



【懇親会風景】

3. 内容 : 第1部 セミナー 18時00分~19時00分 (セミナー後15分休憩)
 第2部 懇親会 19時15分~20時45分
4. 費用 : 人民元100元/お一人様

ご興味がある取引先企業さまは、みなと銀行営業企画部アジア室 (TEL: 078-333-3283) まで、お問い合わせください。心よりお待ちしております。

NEWS RELEASE

■アジアビジネスサポート業務提携

みなと銀行は7月に株式会社フォーバルと海外進出支援コンサルティング等に関する業務提携契約を締結いたしました。同社は、カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマーのASEAN4カ国に拠点を有しており、本提携を通じて海外ビジネスを展開中、もしくは検討されているお客さまの海外に於ける様々なニーズに対応することが可能となります。当行では、今後も地域の皆さまへの金融・情報サービスの提供を通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。

舌尖上的中国（舌の上で味わう中国）

（上海駐在員事務所スタッフ 劉 雁）

7月の上旬、上海は梅雨明けの時期を迎えました。これからは連日の猛暑が続き、食欲が落ちてしまいますね。そこで、食欲不振対策の一つとして、今中国で話題となっている美食番組を紹介します。

それは、中国中央テレビで放送されているドキュメンタリー番組「舌尖上的中国」（舌の上で味わう中国）といます。その番組が国民の間で大ヒットし、「舌尖上的～」（舌先上の～）という言葉も今や流行語となっています。

2012年5月より「舌尖上的中国（第一期）」が放送され、全7話で中国各地の美食を紹介するグルメ番組でした。テレビの画面に美味しそうな料理が映し出され、放送時間が毎日夜の22:40からにも関わらず、人気はうなぎ登りでした。2014年4月より、「舌尖上的中国（第二期）」として再びテレビに帰ってきました（全部で8話 CCTV-1 毎週金曜日の21:00から放送。CCTV-2 毎週土日夕方 続けて再放送）。放送初日の視聴率がプライムタイム番組の中で1位となりました。



【中国の人気グルメ番組「舌尖上的中国（第二期）」】

このドキュメンタリーはハイビジョンで撮影され、制作にも力が入っています。素材の新鮮感、料理の色、美味しさが最大限に表現されています。多くの視聴者は、「よだれが止まらない。中央テレビは真夜中に私たちに誘惑している。夜食を食べたくなるじゃないですか。」との「文句（笑）」をブログなどでコメントしていました。

「舌尖上的中国」は従来のグルメ番組と違い、単なるおいしいものと高級シェフの完璧なテクニックを紹介するのではなく、人間と食べ物との関係をメインテーマに物語る記録映画です。撮影チームは、中国の約70ヶ所のロケ地（香港、マカオ、台湾を含む）に辿り着き、現地の美食を通してローカルの風土と人情を現しました。また、食卓を囲む家族や食材に関する仕事に従事している人達の生き生きとした姿が織り込まれ、一般庶民の素朴な生活、喜怒哀楽がこのドキュメンタリーで記録されます。

視聴者のうち、故郷を離れ、外地で頑張っている人々は、自分の故郷の料理を紹介するシーンを観ていると、我が家の食事の香り、おふくろの味を思い出し、思わず涙が溢れます。「舌尖上的中国」に深い郷愁をそそられるものです。



【上海伝統の点心 焼き饅頭】

今年の5月21日、「アジア相互協力信頼醸成会議」の首脳会議が上海で開かれました。ファーストレディー彭麗媛さんは、参加国の首脳夫人に上海の「豫園（よえん）」（有名観光スポット）を案内し、上海独自の点心、ワンタン、シュウマイ、チマキなどを紹介しました。それらの点心はいずれも普通の食材で作られ、純粹な味をしているといます。夕方、習近平国家主席と彭麗媛夫人は、歓迎晩餐会を開催し、参加国・関係機関の代表の方たちが中国の自慢料理に舌鼓を打ちました。今はやりの「舌尖上的～」を引用すると、これは「舌尖上的外交」とも言えますね。

アジアニュース・主要経済指標

【インドネシア】

インドネシア大統領選は、野党候補ジョコ・ウィドド・ジャカルタ特別州知事が当選した。インフラ整備、汚職防止などに期待されている。国内産業の保護を理由とした外資規制はユドヨノ政権を継承するとみられている。ウィドド氏の当選を受けてインドネシア・ルピアは上昇傾向。

【台湾】

今年上半期の訪日外国人数(日本政府観光局 推計値)は、前年同期比 26%増の 626 万人となった。アジアからの訪日客が全体の 8 割近くを占め、台湾 139 万人(35%増)、韓国 127 万人(3%減)、中国 101 万人(88%増)、香港 42 万人(25%増)となっている。円安による割安感が主たる要因と考えられる。

【中国】

中国の 4-6 月実質 GDP 成長率は前年同期比 7.5%増となり、1-3 月の同 7.4%対比 0.1%上昇した。また、7 月 H S B C 発表の購買担当者指数(PMI)は 52.0 となり、前月 50.8 対比 1.2 上昇した。いずれも市場予想を上回るもので、これらを受けて、人民元は 7 月末時点で対米ドル 6.1739 と前月末比上昇している。

【中国】

中国航空当局が、中国国内の航空会社に対し 8 月 15 日までの間、上海を含む中国国内の一部空港を発着する航空機について、便数を 25%削減するよう要求している。軍事演習が原因との見方もある。日系航空会社(JAL, ANA等)に影響は出ていないが、航空管制指示による遅延が発生する可能性はあるとしている。

【タイ】

同国商務省によると、今年上半期の貿易額は輸出が 1,127 億ドル(前年同期比▲0.4%)、輸入が 1,124.7 億ドル(同▲14%)となり、貿易収支は 2.4 億ドルの黒字で着地。政情混乱による内需や国内向け投資の冷え込みで、機械類や燃料の輸入が落ち込んだもの。6 月単体では輸入額は前年同月比 14%減となったが、輸出額は 3.9%増と 4 カ月ぶりにプラスに転じ、回復基調にあることから 2014 年通年の輸出額目標は 3.5%増を維持した。

■CPI消費者物価指数(前年比、前年同月比)

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	0.1	4.8	2.0	2.5	1.8	2.1	2.2	2.0	12.6	6.4	3.0	6.4
2008年	1.4	5.9	4.3	4.7	3.5	6.6	5.5	5.4	19.9	10.3	8.2	8.3
2009年	-1.3	-0.7	0.5	2.8	-0.9	0.6	-0.8	0.7	6.5	4.9	4.3	10.8
2010年	-0.7	3.3	2.4	3.0	1.0	2.8	3.3	1.7	11.8	5.1	3.8	12.1
2011年	-0.3	5.4	5.3	4.0	1.4	5.2	3.8	3.2	18.1	5.4	4.7	8.9
2012年	0.0	2.7	4.1	2.2	1.9	4.6	3.0	1.7	6.8	4.0	3.2	9.3
2013年	0.4	2.6	4.3	1.3	0.8	2.4	2.2	2.1	6.0	6.4	2.9	10.9
2014年 1月	1.4	2.5	4.6	1.1	0.8	1.4	1.9	3.4	5.5	8.2	4.2	8.8
2月	1.5	2.0	3.9	1.0	-0.1	0.4	2.0	3.5	4.7	7.8	4.1	8.0
3月	1.6	2.4	3.9	1.3	1.6	1.2	2.1	3.5	4.4	7.3	3.9	8.3
4月	3.4	1.8	3.7	1.5	1.7	2.5	2.5	3.4	4.5	7.3	4.1	8.6
5月	3.7	2.5	3.7	1.7	1.6	2.7	2.6	3.2	4.7	7.3	4.5	8.3
6月	3.6	2.3	3.6	1.7	1.6	1.8	2.4	3.3	5.0	6.7	4.4	7.3

(出所) ブルームバーグ

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	2.2	14.2	6.5	5.5	6.0	9.1	5.0	6.3	7.1	6.3	6.6	9.7
2008年	-1.0	9.6	2.1	2.8	0.7	1.9	2.5	4.8	5.7	6.0	4.2	8.2
2009年	-5.5	9.2	-2.5	0.7	-1.8	-0.6	-2.3	-1.5	5.4	4.6	1.1	6.6
2010年	4.7	10.4	6.8	6.5	10.8	15.4	7.8	7.4	6.4	6.2	7.6	9.4
2011年	-0.5	9.3	4.8	3.7	4.2	5.3	0.1	5.2	6.2	6.5	3.6	7.7
2012年	1.5	7.7	1.5	2.3	1.5	2.5	6.5	5.6	5.3	6.3	6.8	4.8
2013年	1.5	7.7	2.9	3.0	2.1	3.9	2.9	4.7	5.4	5.8	7.2	4.7
2014年1月～3月	6.7	7.4	2.5	3.9	3.1	1.6	-0.6	6.2	5.1	5.2	5.7	4.6
4月～6月		7.5		3.6	3.8	-0.8			5.2			

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2008年12月	-	6.8255	7.7502	1259.55	32.820	1.4445	34.690	3.4525	17,486	10,900	47.375	48.6775
2009年12月	92.38	6.8271	7.7544	1157.00	31.980	1.4018	33.295	3.4235	18,479	9,390	46.100	46.5200
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年1月	102.39	6.0607	7.7657	1082.19	30.353	1.2772	32.985	3.3419	21,080	12,210	45.370	62.6600
2月	101.90	6.1470	7.7613	1067.23	30.311	1.2656	32.624	3.2720	21,100	11,609	44.625	61.9744
3月	103.21	6.2181	7.7580	1062.81	30.465	1.2597	32.433	3.2620	21,093	11,360	44.815	59.7100
4月	102.57	6.2597	7.7530	1032.98	30.210	1.2568	32.372	3.2644	21,162	11,562	44.530	60.2400
5月	101.66	6.2478	7.7528	1020.48	29.991	1.2534	32.838	3.2133	21,160	11,675	43.830	59.0938
6月	101.37	6.2046	7.7506	1011.84	29.863	1.2483	32.453	3.2110	21,330	11,855	43.685	60.1488
7月	102.86	6.1739	7.7500	1030.23	30.030	1.2474	32.108	3.1977	21,230	11,575	43.630	60.5163

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クアラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2008年12月	8,859.56	1,820.81	14,387.48	1,124.47	4,591.22	1,761.56	449.96	876.75	315.62	1,355.41	1,872.85	2,959.15
2009年12月	10,546.44	3,277.14	21,872.50	1,682.77	8,188.11	2,897.62	734.54	1,272.78	494.77	2,534.36	3,052.68	5,201.05
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,298.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年1月	14,914.53	2,033.08	22,035.42	1,941.15	8,462.57	3,027.22	1,274.28	1,804.03	556.52	4,418.76	6,041.19	6,089.50
2月	14,841.07	2,056.30	22,836.96	1,979.99	8,639.58	3,110.78	1,325.33	1,835.66	586.48	4,620.22	6,424.99	6,276.95
3月	14,827.83	2,033.31	22,151.06	1,985.61	8,849.28	3,188.62	1,376.26	1,849.21	591.57	4,768.28	6,428.71	6,704.20
4月	14,304.11	2,026.36	22,133.97	1,961.79	8,791.44	3,264.71	1,414.94	1,871.52	578.00	4,840.15	6,707.91	6,696.40
5月	14,632.38	2,039.21	23,081.65	1,994.96	9,075.91	3,295.85	1,415.73	1,873.38	562.02	4,893.91	6,647.65	7,229.95
6月	15,162.10	2,048.33	23,190.72	2,002.21	9,393.07	3,255.67	1,485.75	1,882.71	578.13	4,878.58	6,844.31	7,611.35
7月	15,620.77	2,201.56	24,756.85	2,076.12	9,315.85	3,374.06	1,502.39	1,871.36	596.07	5,088.80	6,864.82	7,721.30

■政策金利（年末・月末時点）

	日本		中国		香港	韓国	台湾	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	無担保コール翌日物	3Month-TIBOR	1W-SHIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフィシャルレート	台湾中銀ディスカウントレート	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNDIBASE Index	インドネシアリファレンスレート	フィリピン翌日物借入金金利	インドレポレート
2008年12月	0.10	0.74250	1.0757	5.31	0.50	3.00	2.0000	2.75	3.25	8.50	9.25	5.50	6.50
2009年12月	0.10	0.46364	1.5650	5.31	0.50	2.00	1.2500	1.25	2.00	8.00	6.50	4.00	4.75
2010年12月	0.10	0.34000	6.3867	5.81	0.50	2.50	1.6250	2.00	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.10	0.33643	6.3300	6.56	0.50	3.25	1.8750	3.25	3.00	9.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.10	0.30917	4.5800	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.10	0.22091	5.2500	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.25	3.00	9.00	7.50	3.50	7.75
2014年1月	0.10	0.22000	4.9830	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.25	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
2月	0.10	0.21182	3.5290	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.25	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
3月	0.10	0.21182	4.1840	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
4月	0.10	0.21182	4.1340	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
5月	0.10	0.21000	3.2300	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
6月	0.10	0.21000	3.8670	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00
7月		0.21000	3.9800	6.00	0.50				3.25	9.00		3.50	8.00

（出所）ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室
 TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 河村 真二



みなと銀行上海駐在員事務所は 2007 年 4 月に開所しました。日本からの派遣行員 1 名、ローカルスタッフ 1 名の計 2 名体制で業務にあたっています。

中国の GDP は 2010 年に日本を追い越し世界第 2 位になり、引き続き経済成長をしています。これまでは中国の安いコストで製造し日本や欧米に輸出する、いわゆる「世界の工場」でしたが、経済成長に伴い収入が増え生活レベルも向上した中国の方をターゲットにした「人口 13 億人規模の巨大市場」に変わりつつあります。

弊所は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいています。ご要望、ご質問などございましたら弊所までお気軽にご相談ください。

お問い合わせ

みなと銀行アジア室 〒651-0193 神戸市中央区三宮町 2 丁目 1 番 1 号
 TEL. 078-333-3283
 FAX. 078-331-7796